



CONTENTS

- | | |
|---|---|
| 01 ●Opinion
「県内沿岸部の観光振興について」
岩手県旅館ホテル生活衛生同業組合 澤田 克司 | 09 働き方改革関連法対策セミナー開催
いわて花巻空港の平成30年下期ダイヤ改正のお知らせ |
| 02~12 ●主要記事 | 10 先進組合事例紹介 兵庫県鞆工業組合 |
| 02~05 第43回中小企業団体岩手県大会開催 | 11~12 中小企業組合士試験問題紹介【組合会計】 |
| 06 第70回中小企業団体全国大会京都大会開催 | 13 ●会員情報 |
| 07 震災対応移動中央会～第19次グループ補助金の相談に対応～
超・実践!へこたれない伸びる若手社員養成講座 | 14~15 ●岩手県内中小企業概況(8月) |
| 08 平成28年度補正「ものづくり補助金」採択企業の取組事例 | 16 ●中央会Information
「新春中央会組合トップセミナー・新春交賀会」のご案内
従業員のための消費教育セミナー(県民生活センター) |



「県内沿岸部の観光振興について」

岩手県旅館ホテル生活衛生同業組合

理事長 澤田 克司



あの忌わしい東日本大震災津波から早いもので7年半が経ち、県内沿岸部の観光関連の中小施設の大多数が、その商売、生業（なりわい）の面で青息吐息の状態であります。

殊に、旅館・ホテルは、北は久慈から南は陸前高田までの地域で、岩手県旅館ホテル生活衛生同業組合に加入している施設は、約100軒位でしたが、大震災で約15%の施設が転廃業を余儀なくされました。その後、毎年数件ずつ、誠に残念なことに組合を退会する状態が続いております。その主な因として、国内観光旅行の低迷、沿岸部に於けるインバウンドの不振等が起因しております。

そういった中で、沿岸の津波対策の防潮堤工事や、沿岸部を縦断する国道45号線の道路インフラ整備、更には被災した街中や仮設住宅等の公共工事関連の需要で何とか食いつないでいるのが実情であります。

先日の北海道胆振東部地震で落ち込んだ観光需要を喚起する為、北海道観光の宿泊や旅行商品の料金を割引く「北海道ふっこう割」がスタートしましたが、政府並びに北海道庁の手厚い施策が羨ましくさえ思えてなりませんし、何故7年前に私達はこの様な手をすぐ打てなかったのかと悔しくてなりません。

それでも前向きに明日をみれば、今年6月の、宮古市と北海道の室蘭市を結ぶ、県内初めてのフェリー航路就航を手始めとして、来年の3月には、三陸鉄道の一貫経営の開始、6月～8月には震災の教訓や復興の姿の発信を狙い「三陸防災復興プロジェクト」が予定されており、更には9月、釜石に於いて、ラグビーワールドカップの開催等が控えております。

最後になりますが、先述の「三鉄の一貫経営」は、「復興観光」の確立に非常に大事であり、ユニバーサルデザインに基づいた、他県に先んじた観光客等にやさしい観光施策を講じて頂きますよう切にお願い申し上げます。



第43回中小企業団体岩手県大会を開催 ～ 国・県に対する要望を決議 ～

本会では、第43回中小企業団体岩手県大会を盛岡市のホテルメトロポリタン盛岡ニューウイングにて、9月20日（木）に開催した。

当日は岩手県知事（代理：保和衛副知事）、岩手県議会議長（代理：五日市王副議長）、商工中金盛岡支店長をはじめ、関係機関から来賓多数ご臨席のもと、県下の組合代表者等総勢170余名の参加により開催した。

大会では、保副知事より岩手県商工観光業表彰の授与の他、本会会長から大会表彰として優良組合・組合功労者・優良青年部表彰を行った。その後、議案審議に入り、全議案を満場一致により決議し、岩手県中小企業青年中央会の澤田会長による大会宣言がなされた。

なお、国に対する要望としては、復興支援関係として復興財源の確保と予算措置及び復興工事予定価格（発注額）の引上げ、グループ補助金の継続等について、地方創生関係として、公共事業費の確保と発注の平準化をはじめとし、ものづくり補助金の継続・生産性向上支援、人材確保・育成に対する支援、インバウンド拡充対策等を、また、国際リニアコライダーの誘致の早期実現、消費増税対策、中小企業者に配慮した労働・社会保障制度、官公需対策の強化等について、そのほか中小企業税制関連としては、中小法人の税制の見直し等、10項目を上程した。

県に対する要望としては、重点要望事項として「復興支援関係（復興財源確保と予算措置、グループ補助金の継続等、被災事業者の新商品開発等への支援）」、「地方創生、産業及び地域振興関係（中小企業・小規模事業者に対する生産性向上支援、インバウンド拡充等に向けた支援、官公需対策の強化・拡充、地域中小企業の人材確保・育成に対する支援）」を、一般要望事項として「復興支援関係（復興工事予定価格の引き上げ）」、「地方創生、産業及び地域振興関係（公共事業費の確保及び発注の平準化、中小商業の活性化支援の継続・拡充等、いわて希望ファンド地域活性化支援事業等の継続、国際リニアコライダーの誘致の早期決定、交流人口拡大に向けた新たな取組み）」を上程、満場一致で決議後、決議内容の実現に向けて、総力を結集して陳情要望を行なうこととした。



大会会場全景



開会挨拶をする小山田会長



祝辞を述べる保副知事



大会宣言をする青年中央会 澤田会長

受賞者のご紹介

(敬称略・順不同)

岩手県商工観光業表彰(岩手県知事表彰)

団体の部(3組合)



(協)二戸ショッピングセンター
理事長 堀口 泰男



はなまきカード(協)
理事長 千田 いづみ



大船渡自動車整備事業(協)
理事長 馬場 優

個人の部(5名)



藤村 文昭
(協)盛岡卸センター
理事長



渡辺 征彦
岩手県板金(工業)
理事長



駒木 勲
二戸電気工業(協)
理事長



川辺 迅志
岩手県電機(商業)
理事長



菅原 浩一
北上地区電気工業(協)
理事長



知事表彰(組合の部)を受賞する
(協)二戸ショッピングセンター 堀口理事長



知事表彰(個人の部)を受賞する
(協)盛岡卸センター 藤村理事長



大会表彰（中央会会長表彰）

優良組合（3組合）

大船渡市管工事業協同組合

理事長 水野 賢一

紫波町水道協同組合

理事長 富岡 靖博

遠野市斎場管理事業協同組合

理事長 加藤 勝弘

組合功労者（役員の一部・26名）

- | | | |
|--------|------------------|------|
| 菊池 克政 | 岩手県室内装飾事業協同組合 | 監事 |
| 松岡 俊太郎 | 岩手県酒造協同組合 | 理事長 |
| 新里 進 | 岩手県酒造協同組合 | 理事 |
| 細川 哲郎 | 岩手県石油商業協同組合 | 理事 |
| 片方 寛之 | 岩手県石油商業協同組合 | 理事 |
| 高橋 榮助 | 岩手県南生コン業協同組合 | 理事 |
| 恩田 俊彦 | 協同組合盛岡卸センター | 理事 |
| 亀田 豊秋 | 久慈自動車整備協業組合 | 専務理事 |
| 岩岡 吉比古 | 久慈自動車整備協業組合 | 理事 |
| 小笠原 正蔵 | 九戸商業協同組合 | 監事 |
| 須藤 義幸 | 遠野すずらん振興協同組合 | 理事長 |
| 河内 克倫 | 遠野すずらん振興協同組合 | 専務理事 |
| 樋下 光 | 盛岡市建設業協同組合 | 理事 |
| 坂本 良行 | 盛岡市建設業協同組合 | 理事 |
| 佐々木 伸吉 | 盛岡市上下水道工事業協同組合 | 理事長 |
| 吉田 祐一 | 盛岡市上下水道工事業協同組合 | 副理事長 |
| 野坂 富士雄 | 盛岡青果商業協同組合 | 監事 |
| 高橋 功 | 岩手県陸砂利工業組合 | 理事 |
| 三河 邦彦 | 岩手県菓子工業組合 | 理事 |
| 生内 直幸 | 岩手県再生資源商工組合 | 理事 |
| 熊谷 栄光 | 岩手県畳工業組合 | 理事 |
| 齊藤 幸男 | 岩手県電気工事業工業組合 | 理事 |
| 菊池 延年 | 岩手県生コンクリート協同組合 | 理事 |
| 山口 雅弘 | 岩手県生コンクリート協同組合 | 監事 |
| 天満 昭広 | 岩手県生コンクリート工業組合 | 理事 |
| 菊池 完 | 岩手県旅館ホテル生活衛生同業組合 | 理事 |



大会表彰（優良組合）で代表受賞する
紫波町水道（協）富岡理事長



大会表彰（役員の一部）で代表受賞する
岩手県酒造（協）松岡理事長



大会表彰（職員の一部）で代表受賞する
岩手県森林整備（協）藤澤主査



優良青年部で受賞する
岩手県農業機械商業（協）青年部会 高橋副会長



(前のページより続く)

組合功労者（職員の部・7名）

藤原 光征	岩手県自動車整備商工組合	事業課検査係主任
藤澤 一枝	岩手県森林整備協同組合	主査
蒲澤 輝美	協同組合盛岡卸センター	業務課長
星 佳世子	盛岡市上下水道工事業協同組合	
中野 美樹	盛岡青果商業協同組合	主事
西 樹里	岩手県機械金属工業協同組合連合会	会計主任
中渡 健太	岩手県電気工事業工業組合	主任



記念パーティで乾杯をする田村・八幡平市長

優良青年部（1組合）

岩手県農業機械商業協同組合青年部会 会長 松田 和秀

大会宣言

我が国経済は、雇用・所得環境の改善がみられ緩やかな景気回復基調にあると言われているものの、原材料費や人件費の上昇、内需低迷の長期化に加え、地震や台風等の自然災害の多発等により、先行きは予断を許さない状況にある。また、人手不足が深刻化し、個人消費や国内投資が力強さを欠く中、地域の雇用を支える中小・小規模事業者においては、依然として収益改善がみられず、景気回復の実感が得られない厳しい状況が続いている。

特に、震災以降の本県経済は、土木・建築関連を中心とした復興需要に牽引され回復が見られたものの、今や復興需要に伴う公共工事は一巡し、また、被災事業者の多くが震災前の業績回復に至らず、人口の流出や従業員の確保難、取引先の減少等、極めて厳しい課題に直面している。

今こそ政府は、震災からの確実な復興を果たすべく、平成30年度以降も十分な予算を確保するとともに、全ての中小・小規模事業者が将来に向けて安心して経営に専念できるよう、あらゆる政策手段を集中して、中小・小規模事業者対策を包括的に推進することが必要である。

本日、県下中小企業団体の代表者等が一堂に会し、中小・小規模事業者が抱える課題の解決及び今後の持続的発展のために必要な事項について決議した。

政府は、県下中小・小規模事業者が希望と勇気をもって、豊かな将来を展望できるよう、本大会が決議した事項を早急に実現すべきである。

我々中小・小規模事業者は、我が国経済の礎として、中小企業組合のもとに団結と絆の力を結集し、希望に満ちた地域経済社会の創造発展に向けて、大きくはばたくことを期する。

ここに、第43回中小企業団体岩手県大会の名において宣言する。

平成30年9月20日

第43回中小企業団体岩手県大会



第70回中小企業団体全国大会 京都大会開催

9月12日（水）、京都市「上七軒歌舞練場」及び「西陣織会館」において、第70回中小企業団体全国大会が開催された。今大会のテーマは、『明治150年 歴史と文化、地域を支える中小企業が未来を拓く』。

全国の中小企業団体関係者が一堂に会し、その決意を内外に表明するとともに、政府等に対して中小企業の実情と振興施策を訴え、組合等の連携組織を基盤とした中小企業の持続的な成長と豊かな地域社会の実現を図ることを目的とし、全国の中小企業団体関係者約2,000名が出席した。本県からは小山田会長はじめ29名が参加。

来賓として、所管行政庁・関係機関・政党等から多数が出席。大串正樹・経済産業大臣政務官、牧原秀樹・厚生労働副大臣、上月良祐・農林水産大臣政務官、関根正裕・商工中金代表取締役社長より祝辞が、山口泰明・自由民主党組織運動本部長、竹内譲・公明党中小企業活性化対策本部副本部長より政党代表挨拶が述べられた。

今大会では、豪雨、台風、地震等各地で発生した自然災害に対する対策の拡充、中小企業・小規模事業者の生産性向上支援等の強化、中小企業組合等に対する支援の強化等に関する16項目を審議した。

決議に際し、「我が国の景気は緩やかに回復しているとされているものの、地域経済・雇用を支える地域の中小企業・小規模事業者においては、アベノミクスの成果による経済の好循環は実感できていない。それどころか、現下の深刻な人手不足、さらには豪雨の影響も相俟って、中小企業・小規模事業者の経営環境は一層厳しい状況が続くことが予想される。被災地をはじめとする全国各地の中小企業・小規模事業者は、現在、事業の再生・存続に向けて懸命に努力を続けている。また、中小企業・小規模事業者は、全国各地で頻発する自然災害をはじめ、人口減少による国内市場の縮小、原材料費の高騰や設備の老朽化、人手不足の深刻化とそれに伴う人件費の上昇、働き方改革、後継者難による事業承継の困難化等、多様な課題を抱え、その対応に苦慮している。このような状況の中で、中小企業・小規模事業者が直面する課題に前向きに対応していくには、個々の自助努力だけでは限界があるため、中小企業組合をはじめとする連携組織での取り組みが重要になる。中央会は組合等の連携組織が持っている企業同士の「つながる力」を大いに発揮させて、中小企業・小規模事業者が協同で足らざる経営資源を補完・補強し合えるよう積極的かつ多面的な支援活動を展開することにより、我が国経済及び中小企業・小規模事業者の力強い成長と発展を支援していくこと」等について意見発表が行われ、満場の賛同にて採択された。

併せて大会記念表彰（優良組合39組合、組合功労者73名等）が行われ、本県からは、優良組合として岩手県液化ガス事業協同組合（鈴木旭 理事長）、組合功労者として工藤清博 氏（盛岡青果商業協業組合 理事長）、中央会優秀専従者として鈴木敦子（本会統括管理部主任）が表彰された。



開会挨拶をする大村功作全国中央会会長



優良組合として表彰された岩手県液化ガス事業(協) (写真中央：浦田秀夫副理事長)



組合功労者として表彰された 工藤清博 盛岡青果商業(協)理事長 (中央)

なお、来年の第71回全国大会は、平成31年11月7日（木）鹿児島市「鹿児島アリーナ」において開催することを決定した。

震災対応移動中央会 第21次グループ補助金相談対応

本会では、東日本大震災発災以降、甚大な被害を受けた三陸沿岸地域の中小企業組合や事業者の事業基盤再建、販路の回復等に向け、国・県等の支援施策の説明会や経営相談会（中小企業組合等震災対応移動中央会）を行っている。

今般、第21次グループ補助金の公募実施に伴い、9月13日(木)、14日(金)の2日間にわたり、陸前高田市・釜石市・山田町の3地区において、制度に関する説明会及び個別相談会を開催した。

制度に関する説明会では、岩手県経営支援課の担当職員より、事業概要、補助対象経費、申請に係る留意点、高度化スキーム貸付制度等について、(株)東日本大震災事業者再生支援機構の担当者より、震災前の借入金に対する支援策について、それぞれ説明を実施。

説明会終了後には、個別相談会を実施。岩手県経営支援課の担当職員より、申請時の必要書類、申請に係る留意点、自己負担分に対する高度化スキーム貸付制度の活用等について、本会職員より、グループの組成及び共同事業の考え方等について、グループ補助金申請を検討している各事業者の相談に対応した。また、震災前からの借入金などに関する相談には、(株)東日本大震災事業者再生支援機構の担当者が対応した。

第21次グループ補助金は、9月3日(月)～10月5日(金)の期間に公募が行われ、本会では移動中央会の相談事業者等を含む2グループの復興計画策定の支援を実施した。

今後、11月中旬に計画認定の後、各事業者が補助金交付申請を行い、12月下旬に補助金交付決定の予定となっている。

若手社員養成講座を開催（平成30年度中小企業人材確保・定着等支援事業）

10月5日(金)と11日(木)の2日間にわたり、盛岡地域交流センター「マリオス」にて「超・実践！へこたれない伸びる若手社員養成講座」を開催した。県内企業の新入社員や若手社員等を対象とし、円滑な組織内コミュニケーションとビジネスマナー等のワークショップ型学習を通じて、社会人基礎力及び職場定着率の向上を図るとともに、企業の枠を越えた地域の同世代の社員からなるコミュニティ「地域同期」の形成を図ることを目的としたもの。



講師の藤村氏

講師にシニア産業カウンセラーである藤村七美氏（CO.CORO サポート代表）を迎え、第1回は「本当に身につけてほしいビジネスマナー」と題し、現場で“使える若手”“伸びる若手”と言わせる実践的なビジネスマナーを学ぶとともに、交流会も兼ねた宴席マナー研修も行い、16社より19名の若手社員の参加を得た。次ぐ第2回は「レジリエンスの鍛え方」と題し、感情のセルフコントロール法やレジリエンス力を鍛えるスキルについての研修を行った。“レジリエンス”とは、目の前の変化や逆境をしなやかに乗り越えることができる心の強さを表す新しい概念として近年注目されており、職場定着率向上や組織強化のために研修プログラムを施す企業も増えつつある。参加した25名全員が“レジリエンス”を知らないところからスタートしたが、本研修を通じて、ネガティブな感情との上手な付き合い方や、逆境や困難を前向きに捉える方法など、すぐに使えるレジリエンスの鍛え方を学んだ。

全4回構成である本講座は、11月9日(金)に第3回「アサーションの磨き方」、12月7日(金)に第4回「チームコミュニケーション」を実施予定であり、次回からの参加も可能な構成となっている。

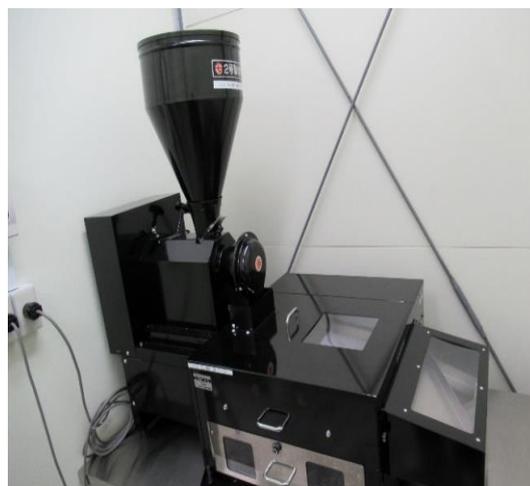
平成 28 年度補正「ものづくり補助金」採択企業の取組事例

本会が補助金交付窓口等の岩手県地域事務局となり実施した平成 28 年度補正革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金は、国際的な経済社会情勢の変化に対応し、足腰の強い経済を構築するため、経営力向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための中小企業・小規模事業者の設備投資等の一部を支援するものである。岩手県内では 49 事業者が採択されており、その中から実施した取り組みを紹介する。

【シダ商店（大船渡市）】

事業計画名：三陸昆布を使った新商品開発及び生産技術開発

事業の概要とその成果：当社は大船渡市末崎町産のワカメにこだわり、長らく海藻加工卸業を営んできたが、本補助事業では三陸産の昆布を使った新商品の開発に取り組んだ。品質面及び生産性における課題を解決するために昆布加工生産装置一式（乾燥機、製粉機、昆布葉切り機、ベルトシーラー）を導入し、常温保存可能な添加物不使用のスープと副次的な商品であるふりかけの開発に成功した。完成したスープは、三陸でとれた養殖昆布をベースにした風味豊かな商品に仕上が、「岩手県」「ハート」をかたどった固形の昆布が食感の幅を広げる工夫を施している。三陸産の昆布をメインとするスープは当社独自の商品であり、同業他社との差別化を打ち出すことでさらなる販路拡大を図っていく。

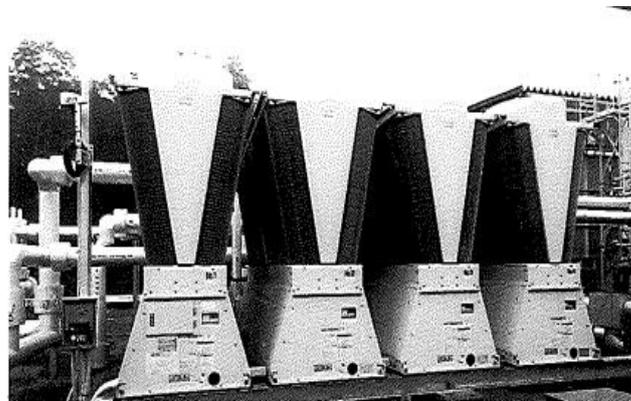


【補助事業で導入した製粉機・篩機（接続した状態）】

【久慈バイオマスエネルギー株式会社（久慈市）】

事業計画名：大規模園芸団地の新規顧客に向けた熱供給サービスの拡充

事業の概要とその成果：当社は、久慈市大規模園芸団地内に木質バイオマスを利用した温熱供給施設を整備し、栽培ハウスへの熱供給サービスを行っている。栽培ハウスではしいたけを主要な生産品目として位置付けており、年間を通じて安定的な市場が見込まれているが、夏季のハウス内の温度管理と、施設の運転・調整に要する時間や手間のロスの改善・効率化が課題であった。これらの課題解決のため、本補助事業では空冷ヒートポンプチャラーを導入し、夏季の栽培ハウス空調（冷房）の提供と IoT を活用したネットワーク環境の構築に取り組んだ。成果として、熱供給サービスの生産性の向上と、需要を見越した計画的な施設の運営・需給調整を実現した。



【補助事業で導入した空冷ヒートポンプチャラー】

【お問い合わせ先】

岩手県中小企業団体中央会 H29 ものづくり支援センター
〒020-0878 盛岡市肴町 4 番 5 号 岩手酒類卸（株）ビル 2 階
TEL：019-613-2633 FAX：019-613-2634



働き方改革関連法対策セミナー開催

働き方改革関連法が今年6月に成立。残業時間の上限規制や年次有給休暇の確実な取得、正社員と非正規の不合理な待遇格差を禁止する同一労働同一賃金の導入を柱とし、同関連法は2019年4月1日から順次施行される。中小企業等においても就業時間管理、就業規則や賃金体系の見直し等の様々な対応が求められることになる。

10月10日（水）盛岡市マリオスにて、本会と岩手県働き方支援センターの共催により会員組合、組合員等約80名

が参加のもと「働き方改革関連法対策セミナー」を開催した。最初に、盛岡労働基準監督署長 小田昭信氏より「労働時間法制の見直しについて」、続いて、働き方改革支援センター統括コーディネーター（社会保険労務士）小菅久義氏から「雇用形態に関わらない公正な待遇の確保について」講演をいただいた。

主な内容として、関連法の背景、残業時間の上限規制、36協定の新様式記載方法、年5日間の有給休暇の取得方法、同一労働同一賃金の考え方、ハマキュウレックス事件、長澤輪運輸事件の判例解説があった。残業時間上限規制や有給休暇の時季指定義務化等関連法の一部は、中小企業を対象に来年4月1日より施行されることから、企業担当者らは、変更点のポイントを熱心に聞き入っていた。また、セミナー終了後は希望者を対象に個別相談会を開催した。



セミナーの様子

いわて花巻空港の平成30年度下期ダイヤ改正のお知らせ

いわて花巻空港の定期便のダイヤが平成30年10月28日（日）から改正されます。

いわて花巻空港からは、札幌、名古屋、大阪、福岡への直行便が毎日運航されています。また、平成30年8月1日より、岩手県初の国際定期便が台湾との間で運航されています。

冬休みの旅行、ビジネスなどにいわて花巻空港をぜひご利用下さい。

「パスポート取得応援キャンペーン」実施中！

現在、往復で花巻・台湾便の利用の岩手県民の方々を対象に、新たなパスポート取得又は更新費用の一部として、5,000円を助成しています。詳しくは岩手県空港利用促進協議会へお問い合わせ下さい。

問い合わせ先：岩手県空港利用促進協議会（事務局：岩手県政策地域部交通政策室）

電話：019-624-6330

平成30年度下期 いわて花巻空港 航空ダイヤ (2018.10.28～2019.3.30)

いわて花巻		札幌(新千歳)		いわて花巻	
便名	出発	到着	便名	出発	到着
JAL2830	8:55	⇒ 9:55	JAL2831	7:35	⇒ 8:35
JAL2832	14:50	⇒ 15:50	JAL2833	13:20	⇒ 14:20
JAL2838	17:30	⇒ 18:30	JAL2839	16:00	⇒ 17:00

いわて花巻		名古屋(小牧)		いわて花巻	
便名	出発	到着	便名	出発	到着
FDA352	8:55	⇒ 10:20	FDA351	7:10	⇒ 8:20
FDA354	11:55	⇒ 13:20	FDA353	10:10	⇒ 11:20
FDA356	16:30	⇒ 17:55	FDA355	14:50	⇒ 16:00
FDA358	18:50	⇒ 20:15	FDA357	17:05	⇒ 18:15

いわて花巻		大阪(伊丹)		いわて花巻	
便名	出発	到着	便名	出発	到着
JAL2180	9:10	⇒ 10:45	JAL2181	7:05	⇒ 8:25
JAL2184	12:15	⇒ 13:50	JAL2183	10:25	⇒ 11:45
JAL2186	15:55	⇒ 17:30	JAL2185	14:05	⇒ 15:25
JAL2190	18:40	⇒ 20:25	JAL2187	16:45	⇒ 18:05

いわて花巻		福岡		いわて花巻	
便名	出発	到着	便名	出発	到着
JAL3526	14:05	⇒ 16:20	JAL3523	11:45	⇒ 13:35

いわて花巻		台北(桃園)		いわて花巻	
便名	出発	到着	便名	出発	到着
IT259	17:25	⇒ 20:55	IT258	11:50	⇒ 16:10

※水・土曜日の毎週2往復運航。 ※時刻表は現地時刻で記載しております。

兵庫県鞆工業組合 ～鞆縫製者トレーニングセンターを設立、伝統技術を伝承～

組合概要

組合名	兵庫県鞆工業組合	URL	https://www.toyooka-kaban.jp/	
住所	(〒668-0041) 兵庫県豊岡市大磯町1番79号			
電話番号	0796-23-7833	FAX 番号	0796-24-2697	
設立	昭和40年4月	出資金	9,300千円	
主な業種	鞆の生産の事業を営む中小業者		組合員	61人

■事業活動の背景と目的

豊岡は鞆の日本4大産地の一つである。バブル崩壊後、大手の製造拠点が海外に移ったことで一時衰退したが、平成18年「豊岡鞆」が地域団体商標登録の認定を受け、長年培った縫製技術、商品アイテムの豊富さを売りに自社ブランドで販路拡大を目指す組合員が増加。そのような中、鞆縫製者の高齢化及び縫製者不足の問題が顕在化しており、この課題解決に取り組むことになった。

■事業・活動の内容と手法

新たな縫製者を育成して組合員の労働力不足の解消を図るとともに、若者の雇用機会を提供することを目的に、平成25年9月厚生労働省の企業支援型地域雇用創生事業の活用により、「鞆縫製者トレーニングセンター」を開設した。

当事業の内容は訓練生の募集から始まる。職業安定所を通じて全国から訓練生を募集、面接を経て訓練生を選考した。その後、技術習得訓練を開始。訓練生は鞆縫製未経験者を対象にしているため、訓練ではミシンの電源の入れ方など基本的な構造の説明から指導することで様々な種類のバッグの制作技術を一定の水準に達するように指導している。3ヶ月間の技術習得訓練終了後、縫製現場の実施訓練としてインターンシップを実施。訓練生にできるだけ多くの現場（企業）を経験させるために、1企業3日間として5企業（延15日間）で実施している。訓練終了後、採用予定組合員企業によるマッチング会議により、企業面接を行う訓練生を決定。訓練生との面接後、双方の合意により就職が決定する。

当事業は当初、厚労省の助成金で開始。その後2年間、豊岡市の事業として継続されたが、助成金が途絶えることとなった。本事業は組合及び地域社会に好影響を与えていたため、何とか事業を継続するために、組合独自の運営の道を模索し、兵庫県立但馬技術大学校と連携した。

■成果

事業開始から10期76名の修了生を送り出し、71名が組合員企業、地元企業に就職し、初期の目標を上回る実績を上げた。脱落者を出さず、一定の水準で育成するために訓練生個々の技量にあわせて講師が適性を見極めながら課題を与える等、双方により多くのお見合い機会を設けたことが成果に寄与している。



▲トレーニングセンター



▲トレーニング風景



▲研修生制作作品

(全国中央会資料収集加工事業より抜粋)

○全国中央会では共同事業の先進事例について毎年テーマを設定の上、各県中央会に候補組合の調査を依頼し、「先進組合事例抄録」として報告書をまとめると共に全国中央会のホームページにも掲載している。本事業は昭和57年度から開始され、これまで収録した組合事例は、延べ6,000組合を超えている。

「先進組合事例抄録」の内容は、「組合事例検索システム」<http://jirei.chuokai.or.jp/newjirei/default.aspx> で閲覧可能となっている。



中小企業組合士試験問題紹介【組合会計】

中小企業組合士とは、中小企業組合の事務局で働いている役職員の方が職務を遂行する上で必要な知識に関する試験を行い、試験合格者に中小企業組合士の称号を与える制度で、今年度の試験は12月2日(日)に全国の主要都市で実施されます。

前号に続き、昨年度実施された検定試験の問題から抜粋して、試験科目の「組合制度」、「組合運営」、「組合会計」を3回に分けて紹介します。第3回目となる今回は組合会計です。

なお、岩手県中央会では、試験に向けて、平成30年10月25日(木)、26日(金)、11月5日(月)、6日(火)の、いずれも午後1時30分より本会が入居している岩手酒類卸(株)ビル 4階会議室にて組合士養成講習会を開催いたします。

【組 合 会 計】

第1問

設問1(抜粋)

中小企業等協同組合会計基準の決算関係書類及び監査制度に関する次の文章にある ～ について、語群A～Oの中から最も適切なものを選びその記号を解答用紙の解答欄に記入しなさい。

1. (決算関係書類)

中小企業等協同組合法の規定により作成が義務付けられている決算関係書類には、「財産目録」「

「損益計算書」「剰余金処分案又は損失処理案」が含まれる。これら決算関係書類は、書面によることなく、 記録をもって作成することができる。

2. (連結決算書)

連結決算書とは、 関係にある2つ以上の会社からなる企業集団を単一組織体とみなして、組合が当該集団の財政状態及び経営成績を総合的に報告するための決算書である。

【語 群】

- | | | | | |
|----------|--------|-------|---------|----------|
| A. 会計帳簿 | B. 共済 | C. 業務 | D. 継続的 | E. 事業報告書 |
| F. 支配従属 | G. 慎重さ | H. 信用 | I. 信託 | J. 専門能力 |
| K. 貸借対照表 | L. 電磁的 | M. 取引 | N. 内部統制 | O. 利害 |

設問2

中小企業等協同組合会計基準に示されている「継続性の原則」について、解答用紙の解答欄に200字以内で記述しなさい。なお、200字を超えた場合は減点します。

第2問

設問1

次の金額は、流動負債の科目として記帳される。どのような勘定科目を用いて処理されるか、語群A～Iの中から最も適切なものを選び、その記号を解答用紙の解答欄に記入しなさい。

- ①給料から差し引いて預かった従業員の所得税の額
- ②商品の引き渡しに先立って得意先から受け入れた売買代金の一部
- ③当座預金の残高を超えて振り出した小切手の額
- ④事務用パソコンを購入した代金の未払額
- ⑤銀行から資金の融通を受けるために振り出した約束手形の額

【語 群】

- | | | | | |
|---------|---------|---------|----------|--------|
| A. 支払手形 | B. 買掛金 | C. 前受金 | D. 手形借入金 | E. 預り金 |
| F. 未払金 | G. 当座借越 | H. 未払費用 | I. 前受収益 | |

設問2(抜粋)

A協同組合の次の取引についての仕訳を解答用紙の解答欄に記入しなさい。勘定科目は下記の勘定科目欄から選択して使用すること。なお、消費税は税抜経理を採用している。

2. 理事会で当組合への加入が承認されたA社より、出資金1,000,000円及び加入事務手数料75,600円(うち消費税5,600円)が当組合の普通預金口座に入金された。
4. B商品の商品有高帳における期末在庫数は1,500個、最終仕入単価は450円である。決算に当たり、B商品の期末棚卸を計算しなさい。(商品の評価方法は最終仕入れ原価法による)
5. 上記B商品の実地棚卸を行ったところ、実際の在庫数は1,478個であることが判明した。よって、B商品の期末棚卸高の修正をしなさい。

【勘定科目欄】

- | | | | | | |
|----------|---------|-------|----------|--------|-------|
| ・減価償却累計額 | ・売掛金 | ・繰越商品 | ・加入手数料収入 | ・仕入 | ・受取手形 |
| ・たな卸減耗損 | ・仮受消費税等 | ・普通預金 | ・出資金 | ・減価償却費 | |

第3問

設問1(抜粋)

次の文章は、組合に関する税法の取扱いを述べたものである。文中の□イ～□ハについて、語群A～Gの中から最も適切なものを選び、その記号を解答用紙の解答欄に記入しなさい。

2. 事業協同組合等は、法人税法上では、□ロに分類され、公益法人等とは異なり、すべての所得に課税される。
3. 事業協同組合等が金融機関から受ける預金利子は、消費税が非課税であり、事業協同組合等が国等から受ける補助金は、消費税が□ハである。

【語群】

- A. 交際費 B. 協同組合等 C. 課税 D. 出資金 E. 公共法人 F. 不課税 G. 損金

設問2

下記事項により、A事業協同組合の法人税の税務申告に関し、解答用紙の各欄に指定された事項を計算し、記入しなさい。なお、A事業協同組合は設立以来青色申告を行っている。ただし、この問題では、地方法人税は考慮しないものとする。

1. 当期は、自平成29年4月1日至平成30年3月31日の事業年度である。
2. 損益計算書の税引前当期純利益金額は、2,800,000円である。
3. 税務調整事項は4、5の事項のとおりである。
4. 当期の租税公課で処理されている預金利子に係る所得税額は102,100円(復興特別所得税を含む。)であり、同金額は全額法人税額から控除するものとする。
5. 交際費等の損金不算入額は97,900円である。
6. 法人税の税率は15%とする。

※解答欄

(単位 円)

所得金額	
法人税額	
控除すべき所得税額	
納付すべき法人税額	

今回掲載した問題の解答につきましては、岩手県中央会のホームページに掲載しております。

陸前高田市「まちびらきまつり」を開催

陸前高田市高田町の中心市街地で9月29日(土)から2日間の日程で「まちびらきまつり」(まちびらき実行委員会主催)が開催された。新しい中心市街地における交通広場の完成や高田南幹線の開通などを記念し、これまでの支援への感謝を伝えるとともに、復興が進むまちの姿を市内外へ発信し、市民とともに喜びを分かち合う機会の創出を趣旨として開催された。1日目には「館の沖橋渡り初め」、「ふれあいまつり」、「ノーマライゼーション学校」等が行われ、2日目には「ツール・ド・三陸」、「まちびらき記念式典」、「交通広場完成式」、「もちまき、市民吹奏楽団演奏」、「まちびらき音楽祭」等が行われた。また、29日に開催された「まちびらき前夜祭」では、本会から小山田周右会長が出席し、同市に対する震災復旧・復興の貢献が認められ、感謝状の贈呈を受けた。



陸前高田市まちびらきまつり 2018 9/29 ± 9/30日
陸前高田市中心市街地 (アライズから北西)

イベントPR用のリーフレット



来場者で賑わう販売会場の様子



園児たちによるステージイベントの様子

(協) 盛岡卸センター、2018 生き生き祭りを開催

協同組合盛岡卸センター(藤村 文昭 理事長)は、「2018 岩手流通センター生き生き祭り」を9月16日(日)、岩手流通センター内で開催。

今回で9回目となる本イベントは、東日本大震災より被災地域への復興支援をテーマとして開催され、約8,700人(前年比500人増)が来場した。

イベント内で行われた協賛品特価販売、古着や古紙の寄附、募金等で得た売上は全額義援金として寄付された。今回は、290,758円の売上・募金が集まり、全額IBCを通して「東日本大震災」「北海道胆振東部地震」「西日本豪雨」の義援金としてそれぞれ贈られた。第2回から行われている義援金の総額は1,688,184円にのぼる。

その他、生き生き祭りではオープンバザー、ステージイベント、屋台、産直販売、フリーマーケット、ふわふわライダー、こども広場、ミニ四駆教室&レース大会、車への落書きコーナーなど多数催しが行われ、家族連れの姿も多く、大いに賑わいをみせた。

全国和菓子甲子園で県内高校2校が準優勝、特別賞を受賞

8月21日(火)、全国菓子工業組合連合会青年部の主催により「第9回全国菓子甲子園」決勝戦が開催され、本県から出場した岩手県立久慈東高等学校の畠山さん・沢口さんチームが準優勝、岩手県立大船渡東高等学校の佐藤さん・高橋さんチームが特別賞を受賞。

大会は、全国の高校から318チームがエントリーし「わが町自慢の創作和菓子」をテーマとして思い思いのオリジナル和菓子を創作。地区予選を勝ち抜いた17校18チームが決勝戦で腕を競った。決勝戦は、大阪市の辻製菓専門学校で開催された。1時間45分間の実技試験とプレゼンテーションで行われ、審査員5名は製品力、表現力、ネーミング、作業、技術力等を基準に選考。

準優勝した久慈東高の受賞作品は「琥珀浪漫～太古の時を越えて～」のネーミングで、久慈産の琥珀をモチーフに太古のロマンを表現。ネーミングには海と山に囲まれた自慢のふる里が、豊かに発展してほしいという想いが込められた。特別賞の大船渡東高の受賞作品は「清夏」のネーミングで、陸前高田市の「うごく七夕まつり」をゼリーと練り切りあんで表現した。



準優勝:久慈東高校
創作和菓子「琥珀浪漫～太古の時を越えて～」



特別賞
全国菓子工業組合連合会理事長賞

岩手県 岩手県立大船渡東高等学校
作品名 清夏

特別賞:大船渡東高校
創作和菓子「清夏」



1. 全国の景況

(全国中小企業団体中央会平成30年9月20日発表)

8月は、記録的な猛暑と豪雨の双方が中小企業の景況感に大きく影響した。猛暑の影響で夏物商材の需要が堅調であった一方で、農産物・鮮魚等の品不足や価格上昇のほか、消費者の外出控えや作業現場の生産性低下なども発生しており、多くの業種の景況感を下押しする要因となっている。

原材料費・人件費・燃料費等の経営コスト上昇圧力が引き続き強い環境下において、人手不足が一層深刻化していることから、中小企業の先行きは引き続き注視していく必要がある。

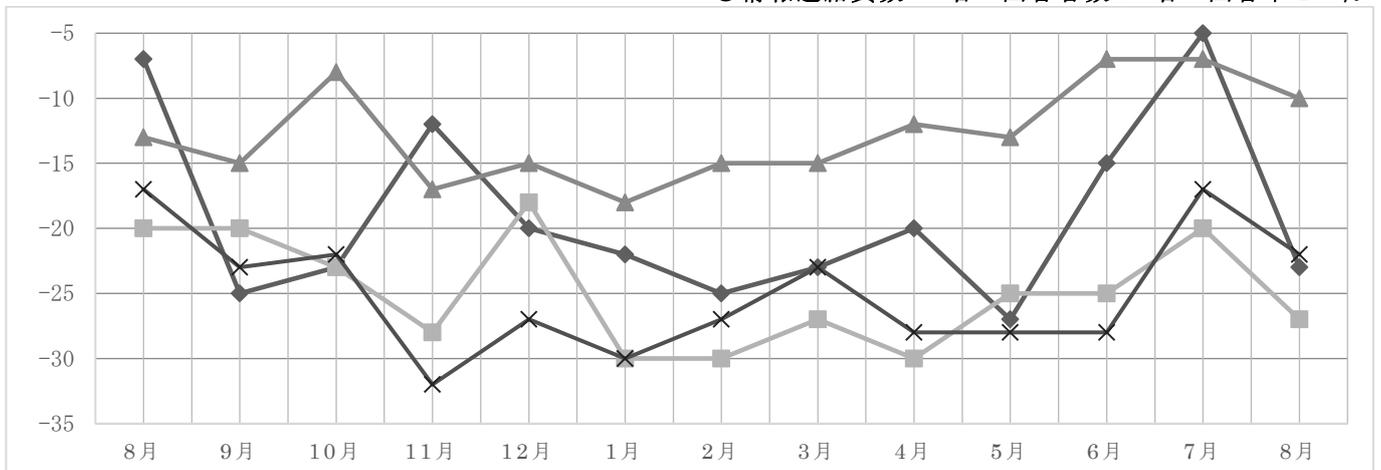
2. 景況天気図（県内）…平成30年8月と平成30年7月のDI比較

平成30年 8月分	全産業			製造業			非製造業			天気
	7月	8月	前月比	7月	8月	前月比	7月	8月	前月比	
売上高	△5	△23	18P↘	△5	△10	5P↘	△5	△31	26P↘	
在庫数量	△17	△12	5P↗	△19	△5	14P↗	△14	△19	5P↘	
販売価格	3	5	2P↗	0	0	0P→	5	8	3P↗	
取引条件	△7	△8	1P↘	△5	△5	0P→	△8	△10	2P↘	
収益状況	△20	△27	7P↘	△10	△19	9P↘	△26	△31	5P↘	
資金繰り	△7	△10	3P↘	△5	△10	5P↘	△8	△10	2P↘	
設備操業度	5	△5	10P↘	5	△5	10P↘	—	—	—	
雇用人員	△10	△13	3P↘	△5	△15	10P↘	△13	△13	0P→	
業界の景況	△17	△22	5P↘	0	△15	15P↘	△26	△26	0P→	

DI (Diffusion Index) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いた指数のこと。

3. 全産業（県内）…平成29年8月～平成30年8月DI推移（売上高・収益・資金繰り・景況）

○情報連絡員数 60名・回答者数 60名・回答率 100%



平成30年8月DI 《 ◆…売上 -23 ■…収益 -27 ▲…資金繰り -10 ×…景況 -22 》

4. 各業種の概況（県内）…平成30年8月分

◇酒類製造業

酒造期直前、準備に忙しいところだが、首都圏イベントを行った。リピーターも多数となり好評、岩手の清酒の実力をより一層PRしたい。

◇パン製造業

過当競争への対処の遅れを要因として収益悪化を訴える事業所が出てきた。

◇めん類製造業

暑い日が続きめん類の需要は良かったが、贈答品・土産品の売上が減少している。

◇一般製材業

新規住宅着工戸数は、盛岡周辺で激増したことなどから木材需要の増加に期待している。

◇生コンクリート製造業

出荷数量は、民間の大手企業工場建設などで県南地区が大幅に伸びたが、復興需要がピークアウトした沿岸部は減となっている。

◇銑鉄鋳物製造業

観光客の来日目的が、観光や物の購入から食事・体験へと変化しているため、南部鉄器の売上額は低下している。また、産業機械鋳物は、人手不足及び酷暑の影響で売上額を伸ばせなかった。

◇金属製品製造業

間接的に輸出製品に係る部品等もあり、アメリカの保護主義政策が具現化すると更に影響が大きくなりそうである。

◇一般機械器具製造業

半導体・建機・工作機械等に減速感が現れ、原材料工具等値上げが続く。

◇畳製造業

組合員の減少に歯止めがかからない。

◇野菜果実卸売業

野菜は猛暑・豪雨等の天候不順の影響で取扱数量は低い水準で推移し単価高となる。果実は需要期の旧盆前に入荷量が減少し単価も大幅に上がった。

◇各種商品卸売業

各業種とも需要の停滞感がある。また、全般に人手不足感があるほか、ほとんどの施設が老朽化問題を抱えている。

◇酒・調味料小売業

お中元商品は売上を伸ばせず、帰省客を当て込んだ飲食店も客足は伸びず、売上額は前年割れ。

◇各種商品小売業

総じて来客数減、お中元需要減、衣料品等の買回り品も苦戦した。

◇家庭用機械器具小売業

遠方に住んでいる子供世代から親を心配してエアコンの設置を依頼してくるケースが多々あった。また、量販店の設置がすぐ出来ない、当方に問い合わせが多数あり、実売につながるケースもあった。

◇農機具小売業

運賃の値上りにより販売価格も上昇している。

◇野菜・果実小売業

お盆に合わせた商戦は今年も盛り上がりには欠け激減し、特需の様相は薄らいでいる。

◇商店街（一関市）

とにかく暑い夏だったため、消費は落ち込んだ。

◇商店街（盛岡市）

猛暑で特に高齢の方が外出を控えていたようで、買い物客の出足に影響したようだ。

◇建物サービス業

若年層の求職者が集まらないことが状況を深刻化させており、人手不足の出口が見えない。

◇旅行業

台風の影響により旅行行程の変更や旅行中止があった。今後の災害復興の状況によっては影響が出るのが予想され、不安材料となっている。

◇自動車整備業

整備需要の柱である継続検査台数の減少等で景況感は悪化している。

◇土木工事業 ①

手持ち工事は増加して受注残は多いが、利益は減少している。また、各社とも人員不足（熟練技術者）や下請業者の確保難、人件費の増加が経営上の問題点。今後、材料費の値上げなどさらに収益の悪化が懸念される。

◇土木工事業 ②

継続工事の遅れが影響し、売上実績が減少。また、物件の減少で価格の低下傾向が見られてきた。

◇塗装工事業

沿岸地域は、復興予算の削減に伴い受注減の状態。内陸部は民需が好調、人手不足が顕著に表われてきている。

◇倉庫業

事業支出は、受寄物保険の追加費用・受託者賠償保険による費用増と保管資材リース料、消火器期限切れに伴う補充等により、前年費用を上回った。

◇一般乗用旅客自動車運送業

共同乗車券の売上高が今年度最大の落ち込みとなり、減少傾向を食い止める事が出来なかった。



「新春中央会組合トップセミナー・新春交賀会」のご案内

本会では、新春恒例となっております組合代表者、役職員の皆様が一堂に会する新春中央会組合トップセミナーを下記のとおり開催することといたしましたのでご案内申し上げます。

◆開催日時：平成31年1月10日（木）14：30～（受付：14：00～）

・14：35～（仮）「2019 県政情報」・・・講師：岩手県商工労働観光部商工企画室（予定）

◆新春講演 講師：坂本 光司（さかもと こうじ）氏 元法政大学大学院 教授

・15：15～ 講演テーマ：（仮）「日本で一番大切にしたい会社から学ぶ

～なぜ社員を幸せにすると企業経営がよくなるのか～」



（講師プロフィール）

1947年生まれ 静岡県出身

・静岡文化芸術大学政策学部・同大学院教授、法政大学大学院政策創造研究科教授などを歴任。

・ベストセラー「日本でいちばん大切にしたい会社」（あさ出版）著者

・「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞審査委員長等、国・県・市町村の公務も多数務める

◆17：00～ 新年交賀会

◆開催場所：ホテル東日本盛岡（〒020-0022 岩手県盛岡市大通3丁目3-18）

※会員の皆様には後日ご案内差し上げます。また、演題、タイムスケジュール等が変更となる場合があります。予めご了承ください。

◆お問い合わせ：企画振興部

従業員（新入社員含む）のための消費者教育セミナー（県立県民生活センター）

消費者教育は、「自立した消費者」を育てる教育です。消費者被害に遭わない、豊かな生活を送るために“消費者教育”は必要です。

岩手県立県民生活センターでは、成年年齢の引下げを踏まえ、新入社員などの社員研修に専門家を派遣し、消費生活についてのセミナーを行っています。所要時間は45分程度。内容や時間はご相談に応じます。費用については無料です。

●従業員（新入社員含む）のための消費者教育メニュー

- ・消費者トラブルへの対応…SNS、インターネットによるトラブルや成人、若者に多いトラブル事例を紹介
- ・ライフプランとお金…クレジットカードや仮想通貨など、見えないお金のメリットデメリット

（お問い合わせ）岩手県立県民生活センター（相談受付時間：平日9時～17時30分 土日：10時～16時）
〒020-0021 盛岡市中央通三丁目10-2

TEL：019-624-2586 URL：<http://www.pref.iwate.jp/soshiki/kankyuu/011220.html>

岩手県中小企業団体中央会 主要日誌 平成30年9月分

■岩手県中央会主な実施事業等		9月12日	いわて観光立県推進会議
9月6日	市町村ネットワーク会議	9月21日	いわて就職面接会Ⅲ（ふるさといわて定住財団）
9月12日	第70回中小企業団体全国大会京都大会	9月25日	最低賃金審議会合同専門部会
9月13日	震災対応移動中央会（陸前高田市）		三陸防災プロジェクト2019協働・おもてなし専門部会
9月14日	震災対応移動中央会（山田町、釜石市）		貸付審査委員会（県信用保証協会）
9月20日	第43回中小企業団体岩手県大会	9月27日	いわて産業振興センター理事会
■関係機関・団体主催行事への出席等		9月29日	陸前高田市まちびらき前夜祭
9月6日	全国卸商業団地（協連）事務局長会議懇親会	9月30日	陸前高田市まちびらき記念式典